

PRESS RELEASE

JST 未来社会創造事業（探索加速型）「超スマート社会の実現」領域採択研究 「人間中心の社会共創デザインを可能とするデジタル社会実験基盤技術の開発」

（研究開発代表者：神戸大学 大学院システム情報学研究科 貝原 俊也 教授）

に関する研究実証地として協働していきます

加茂市では、「**JST 未来社会創造事業（下記参照）**」に採択された研究プロジェクトの実証地として、市内の課題解決および最新技術の社会実装に向け、研究チームとともに協働していきます。上記研究では、これまで社会課題に対する政策効果事前評価のためのリアルな社会実験による評価精度の低さ、短期的視点のみ評価可能である点を課題と捉え、現実の社会と住民のモデルを用いた「**デジタル社会実験基盤技術**」を開発することで、中長期的かつ多様な視点での可視化に基づいた高精度な事前評価を可能とし、人間中心の社会共創デザイン手法の確立を目指しています。当研究の手法は、COVID-19 流行の抑制を目標とした国家政策の評価・分析に使用され、その結果が実際の政策・施策で活用された技術を発展させるものとなります。

全国に先駆け、超最先端の手法を用い、加茂市をフィールドに健幸都市実現を目指す地域課題解決の打ち手として本研究の有効性が立証されれば（**加茂市モデルの確立**）、様々な条件や制約の異なる他自治体でも迅速・安価に技術の横展開が可能となり、人間中心の未来社会実現に貢献することが期待されます。（研究内容については下記【**関連リンク**】及び裏面【**研究概要**】をご覧ください。）

令和5年6月29日(木)には研究チームが加茂市に訪れ、市民、市職員とのワークショップや市内の視察を行いました。**次回協働研究活動は8月31日(木)14:00より市役所5階第一委員会室にて実施予定ですが、それに先立ち**プレス向けのプロジェクト概要紹介を13:30より実施**します。**なお、共同研究活動の公開は冒頭のみとなります。ご取材のほど、何卒よろしくお願いたします。

○JST（国立研究開発法人科学技術振興機構）未来社会創造事業とは

社会・産業ニーズを踏まえ、経済・社会的にインパクトのあるターゲット（出口）を明確に見据えた技術的にチャレンジングな目標を設定し、社会や産業において、研究開発成果の実用化が可能かどうか見極められる段階を目指した研究開発を、「探索加速型」「大規模プロジェクト型」2つのアプローチで実施します。

加茂市をフィールドとした研究は「探索加速型」であり、探索研究から本格研究へと、段階的に研究開発を進める方法です。探索研究では、スモールスタート方式（比較的少額の研究開発課題を多数採択する仕組み）で多くの斬新なアイデアを取り入れます。そして、今回本格研究として採択された本研究においては、研究開発課題を絞り込み、最適な研究開発課題の編成や集中投資を行います。

【関連リンク】

- ・ JST（国立研究開発法人科学技術振興機構） <https://www.jst.go.jp/>
- ・ JST 未来社会創造事業 <https://www.jst.go.jp/mirai/jp/>
- ・ JST 未来社会創造事業（探索加速型）「超スマート社会の実現」領域 本格研究 <https://www.jst.go.jp/mirai/jp/program/super-smart/JPMJMI23B1.html>
- ・ 「人間中心の社会共創デザインを可能とするデジタル社会実験基盤技術の開発」研究概要 https://www.jst.go.jp/mirai/jp/uploads/saitaku2023/JPMJMI23B1_summary.pdf
- ・ SmartWellnessCity 首長研究会 <http://www.swc.jp/>
- ・ 神戸大学プレスリリース（2023.3.10） https://www.kobe-u.ac.jp/research_at_kobe/NEWS/award/2023_03_10_01.html

【加茂市での研究活動の様子】



【研究について】

JST 未来社会創造事業（探索加速型）「超スマート社会の実現」領域
重点公募テーマ：「異分野共創型のAI・シミュレーション技術を駆使した健全な社会の構築」
研究開発課題名

「人間中心の社会共創デザインを可能とするデジタル社会実験基盤技術の開発」

研究開発代表者

貝原 俊也（神戸大学 大学院システム情報学研究科 教授）

<共同研究機関>

千葉商科大学、京都大学、早稲田大学、大阪大学、筑波大学、東京工業大学、芝浦工業大学、千葉大学、関西大学、静岡大学、麗澤大学、宮城大学、東京都立産業技術大学院大学、旭川工業高等専門学校、統計数理研究所、放送大学

【研究概要】

社会・都市課題に対する政策の効果を実前に評価するため、政府や自治体では多大なコストと長い期間をかけてリアルな社会実験を実施しています。しかし、政策評価の精度が低いために事業投資へのリスクが高く、また短期的視点の評価しかできないという課題がありました。さらに政策立案プロセスに関係するステークホルダーを積極的に関与させる技術が不十分であることから、納得感のある政策立案も困難でした。これは、工学的な設計分野で進展しているデジタルエンジニアリングが、社会全体のデザインでは未確立であることによります。

そこで本研究開発課題では、リアルスケールの社会と住民のモデルを用いたエージェントベース社会シミュレーション^注によるデジタル社会実験基盤技術（SPD）を開発します。そして、産学官民が提案する政策案に対し、中長期的かつ多様な視点での可視化に基づいた高精度な事前評価を可能とすることを目指します。これにより、無関心層を含む多様な当事者が社会のデザインに自分ごととして関われる、人間中心の社会共創デザイン手法を確立します。

注) エージェントベース社会シミュレーション：社会を構成する個人やグループを「エージェント」という自律した単位としてモデル化して動作させることで、その行動と相互作用がシミュレーションデータに与える影響を評価し、社会現象の理解や将来を構想すること。



図1. 上記研究が目指すSPD手法を用いた人間中心の社会共創デザイン

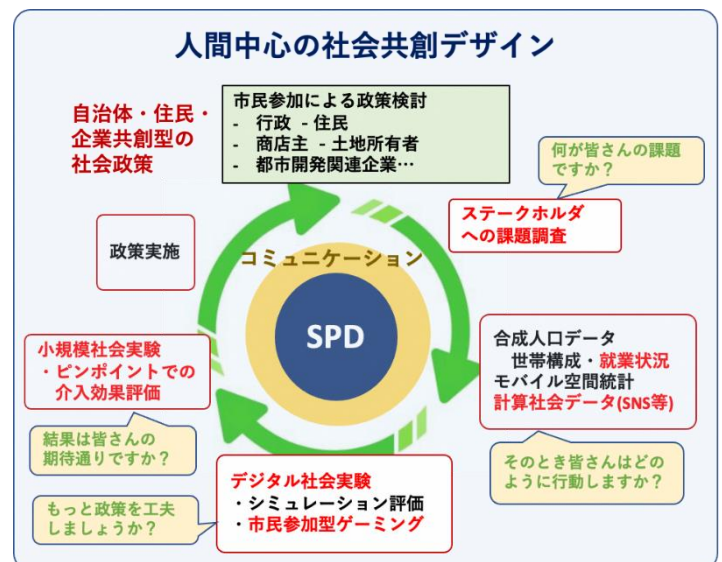


図2. SPDによる社会協創デザインの流れ

【本プレスリリースに関するお問合せ先】

〒959-1392 新潟県加茂市幸町 2-3-5 加茂市 総務課 政策推進室 政策推進係 (内線 353)
TEL : 0256-52-0080 FAX : 0256-53-2729 Mail : m.kondo@city.kamo.niigata.jp
kondo.kouki@city.kamo.niigata.jp